

2022年 3 月期 決算説明資料

2022年 4 月26日

NECキャピタルソリューション株式会社

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、
誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

目次

1. 2022年3月期 実績報告

- 1) 決算ハイライト
- 2) 事業環境
- 3) 業績概要
- 4-1) 報告セグメント変更の概要
- 4-2) 事業別損益
- 5) 事業別の営業状況
- 6) リース事業の営業状況
- 7) ファイナンス事業の営業状況
- 8) インベストメント事業の状況
- 9) 営業資産残高の状況
- 10) 資金調達の状況
- 11) 与信関連費用

2. 2023年3月期 計画

- 1) 業績予想

3. 中期計画2020 進捗状況

- 1) グループビジョン実現に向けたマイルストーン
- 2) 2022年3月期 中期計画2020進捗状況

1. 2022年3月期 実績報告

1) 決算ハイライト

【事業環境】

- ・業界全体のリース取扱高は前年比8.1%減
- ・資金調達環境や倒産状況は引続き今後の動向に注視が必要

【営業実績】

- ・リース事業は、前年のGIGAスクール需要一巡の影響から契約実行高及び成約高ともに、前年比減少
- ・ファイナンス事業は個別ファクタリングを中心に営業貸付金が減少し、契約実行高・成約高ともに前年比減少

< リース事業 >	契約実行高： 10.8%減	成約高： 20.8%減
< ファイナンス事業 >	契約実行高： 11.4%減	成約高： 11.1%減

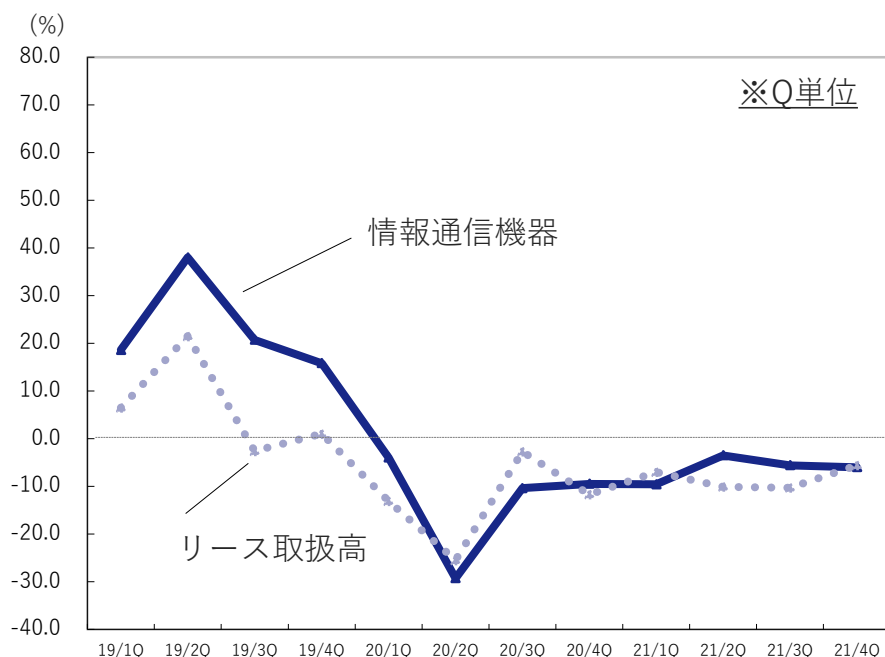
【経営成績】

- ・リース事業のGP増及びインベストメント事業の大型EXIT等により経常利益は前年比大幅増益。親会社株主に帰属する当期純利益については前年比伸長し過去最高益を更新

2) 事業環境

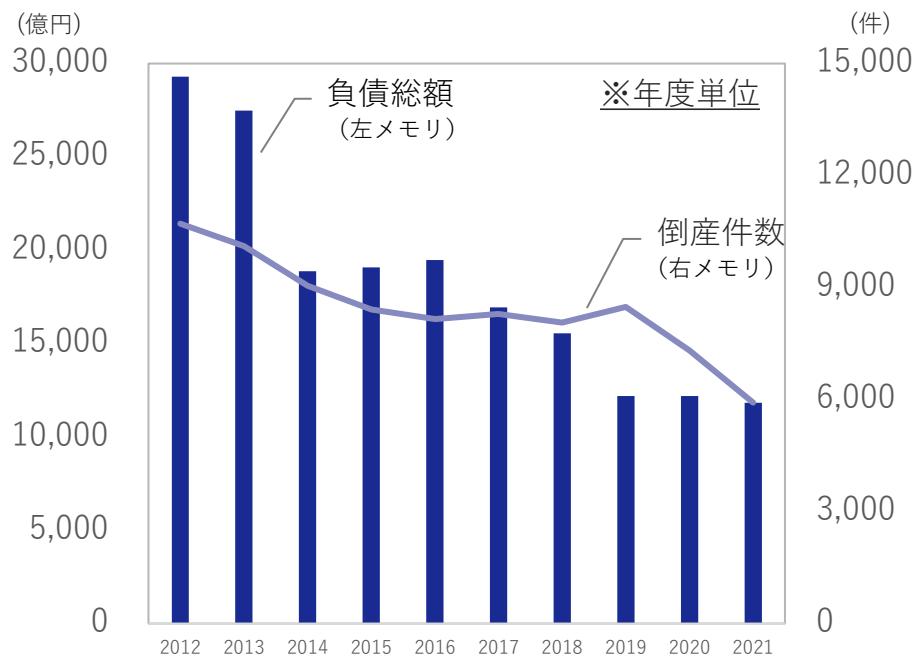
- ・ リース取扱高：業界全体は前年比8.1%減、当社主力の情報通信機器は前年比6.2%減
- ・ 倒産状況：21年度における倒産件数・負債総額は前年比減少

■ リース取扱高動向（四半期単位前年同期比推移）



（社団法人リース事業協会：リース統計より）

■ 倒産状況（負債総額/件数）



（帝国データバンクHP：倒産集計より）

3) 業績概要

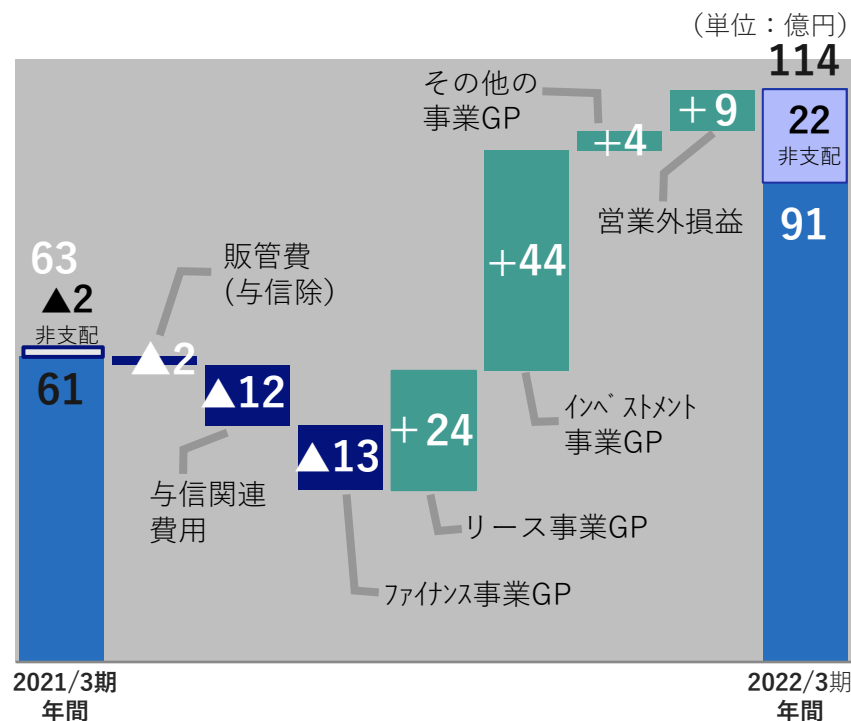
- ・売上高 : リース事業及びインベストメント事業の伸長により前年比12.9%増
- ・経常利益 : リース事業のGP増及びインベストメント事業の大型EXIT等により前年比大幅増益

■ 業績数値

(単位: 億円)

	2021/3期 年間	2022/3期 年間	前年比
売上高	2,213	2,499	+12.9%
営業利益	60	104	+75.1%
経常利益	61	114	+87.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	41	69	+68.5%
1株当たり当期純利益	191円29銭	322円37銭	—
営業資産残高	9,591	9,434	▲1.6%
純資産	1,139	1,217	+6.9%
自己資本	956	1,032	+8.0%
自己資本比率 (%)	9.0	10.0	+1.0
1株当たり年間配当金 (円)	60	74	+14

■ 経常利益 前年比主要増減要因



4-1) 報告セグメント変更の概要

・ビジネス領域の拡大を踏まえ、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更

【従来セグメント】

セグメント名称	主な事業内容
賃貸・割賦事業	情報通信機器、事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
ファイナンス事業	金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等
リサ事業	株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電電業務等

【新セグメント】

セグメント名称	主な事業内容
リース事業	- 情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売 - リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等
ファイナンス事業	金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等
インベストメント事業	- 有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等 - 株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産、及びアドバイザーの各ビジネス
その他の事業	エネルギー・観光・農業・ヘルスケアを領域とする新事業、PFI・PPP事業及びその他各種サービス等

4 -2) 事業別損益

■ 事業別損益

(単位：億円)

		2020/3期 年間	2021/3期 年間	2022/3期 年間	前年比
リース 事業	売上高	1,954	2,061	2,242	+8.8%
	売上総利益	134	142	166	+16.8%
	営業利益	41	45	71	+59.0%
ファイナンス 事業	売上高	73	67	52	▲21.6%
	売上総利益	49	54	41	▲23.7%
	営業利益	23	24	▲7	-
インベストメント 事業	売上高	166	68	164	+140.6%
	売上総利益	84	52	96	+84.6%
	営業利益	35	7	54	+634.9%
その他の 事業	売上高	15	17	42	+139.4%
	売上総利益	9	11	15	+37.4%
	営業利益	▲1	▲0	3	-
計	売上高	2,207	2,213	2,499	+12.9%
	売上総利益	276	258	317	+22.7%
	営業利益	83	60	104	+75.1%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<リース事業>>

- ・営業利益は、営業資産残高増加と大型資産売却に伴う売上総利益の増加、及び与信関連費用の改善から、前年比増

<<ファイナンス事業>>

- ・営業利益は、金利収入等の減少に伴う売上総利益の減少に加え、与信関連費用の計上に伴い、前年比減

<<インベストメント事業>>

- ・営業利益は、ファンドの大型EXIT案件等から売上総利益が増加し、前年比大幅増

<<その他の事業>>

- ・営業利益は、新規事業の取り組み進展から売上総利益が増加し、黒字化

5) 事業別の営業状況

■ 事業別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 年間	2021/3期 年間	2022/3期 年間	前年比
リース事業	2,450	2,449	2,184	▲10.8%
賃貸事業	2,204	2,262	2,017	▲10.8%
割賦販売	246	188	168	▲10.7%
ファイナンス事業	4,865	3,698	3,274	▲11.4%
営業貸付金	4,146	2,743	2,299	▲16.2%
一括ファクタリング	719	955	975	+2.1%
その他の事業	44	54	27	▲49.5%
計	7,358	6,200	5,485	▲11.5%

■ 事業別成約高

(単位：億円)

	2020/3期 年間	2021/3期 年間	2022/3期 年間	前年比
リース事業	2,470	2,563	2,030	▲20.8%
賃貸事業	2,225	2,393	1,857	▲22.4%
割賦販売	245	170	173	+1.9%
ファイナンス事業	4,866	3,692	3,282	▲11.1%
営業貸付金	4,148	2,738	2,307	▲15.7%
一括ファクタリング	719	955	975	+2.1%
その他の事業	45	61	57	▲7.8%
計	7,382	6,317	5,369	▲15.0%

- ・リース事業の契約実行高及び成約高は、前年のGIGAスクール需要一巡の影響から前年比減少
- ・ファイナンス事業の契約実行高及び成約高は、営業貸付金が減少したことから前年比減少

6) リース事業の営業状況

■ 業種別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 年間	2021/3期 年間	2022/3期 年間	前年比
官公庁	1,401	1,417	1,277	▲9.9%
民需	1,049	1,032	907	▲12.1%
サービス業	311	251	295	+17.9%
流通業	246	244	189	▲22.4%
製造業	224	241	205	▲14.9%
その他	269	297	218	▲26.7%
計	2,450	2,449	2,184	▲10.8%

■ 業種別成約高

(単位：億円)

	2020/3期 年間	2021/3期 年間	2022/3期 年間	前年比
官公庁	1,402	1,572	1,105	▲29.7%
民需	1,068	991	926	▲6.6%
サービス業	329	240	297	+23.7%
流通業	270	230	190	▲17.2%
製造業	215	241	218	▲9.3%
その他	254	281	220	▲21.6%
計	2,470	2,563	2,030	▲20.8%

■ (参考) 機種別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 年間	2021/3期 年間	2022/3期 年間	前年比
情報通信機器	1,948	1,927	1,702	▲11.7%
電子計算機及び関連装置	1,089	1,075	676	▲37.1%
ソフトウェア	807	706	906	+28.3%
通信機器及び関連装置	52	145	120	▲17.4%
事務用機器	135	129	144	+12.1%
その他機器	366	394	338	▲14.2%
計	2,450	2,449	2,184	▲10.8%

<<業種別契約実行高>>

- ・官公庁は前年のGIGAスクール需要の一巡から前年比減少
- ・民需はサービス業は伸長したものの、流通業他の減少に伴い前年比減少

<<業種別成約高>>

- ・官公庁は前年のGIGAスクール需要の一巡から前年比減少
- ・民需はサービス業は伸長したものの、流通業の減少に伴い前年比減少

7) ファイナンス事業の営業状況

■ 契約形態別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 年間	2021/3期 年間	2022/3期 年間	前年比
立替・APF・割賦バック	207	183	222	+21.2%
個別ファクタリング	2,395	1,427	929	▲34.9%
一括ファクタリング	719	955	975	+2.1%
企業融資	1,361	980	1,018	+3.9%
その他	184	153	130	▲15.0%
計	4,865	3,698	3,274	▲11.4%

■ 業種別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 年間	2021/3期 年間	2022/3期 年間	前年比
官公庁	11	17	12	▲30.9%
民需	4,135	2,726	2,287	▲16.1%
サービス業	301	193	185	▲3.9%
流通業	259	180	231	+27.9%
製造業	2,590	1,570	1,041	▲33.7%
金融業・保険業	377	258	344	+33.4%
不動産業	337	264	285	+8.0%
その他	271	261	202	▲22.7%
一括ファクタリング	719	955	975	+2.1%
計	4,865	3,698	3,274	▲11.4%

<<契約形態別契約実行高>>

- ・ 個別ファクタリングが低調に推移したことから前年比減少

<<業種別契約実行高>>

- ・ 民需における業種別では、個別ファクタリングの多い製造業を中心に前年比減少

8) インベストメント事業の状況

■ 事業別損益

(単位：億円)

		2020/3期 年間	2021/3期 年間	2022/3期 年間
アセットビジネス	売上高	107	51	119
	売上総利益	49	37	67
	営業利益	22	12	36
不動産	売上高	53	10	40
	売上総利益	29	8	25
	営業利益	23	4	20
アドバイザー	売上高	6	7	4
	売上総利益	6	7	4
	営業利益	0	2	▲1
のれん他	売上高	0	0	0
	売上総利益	0	0	0
	営業利益	▲10	▲11	▲1
連結ベース 計	売上高	166	68	164
	売上総利益	84	52	96
	営業利益	35	7	54

複数の大型EXITの計上等に伴い、
売上高、利益ともに前年比増加

<<アセットビジネス>>

- ・ファンドのEXIT案件を複数計上したことに伴い前年比増収増益

<<不動産>>

- ・海外案件を含む売却収入や賃料収入が増加し増収増益

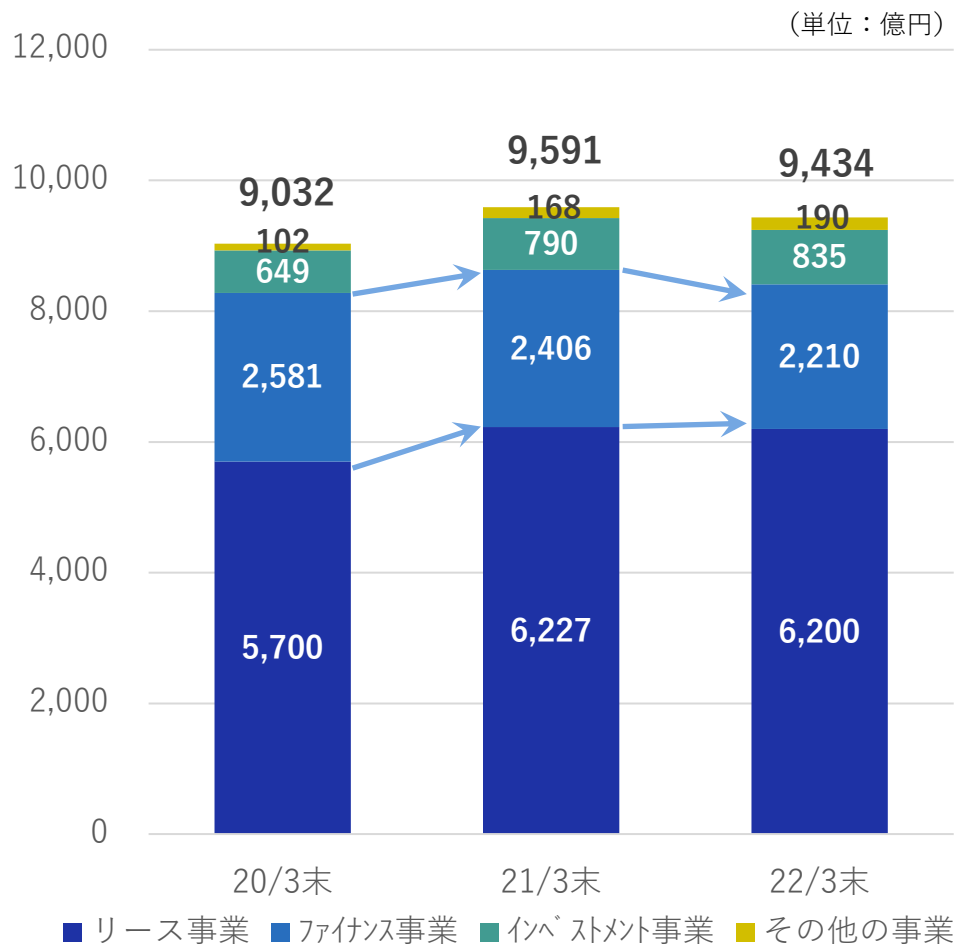
<<アドバイザー>>

- ・前年に成功報酬が計上されたことから前年比減収減益

<<のれん他>>

- ・のれん償却が1Q期間において終了

9) 営業資産残高の状況



<<リース事業>>

- ・ GIGAスクール需要によって積み上がった前年並みを確保

<<ファイナンス事業>>

- ・ 主にファクタリングが減少し前年比196億円の減少

<<インベストメント事業>>

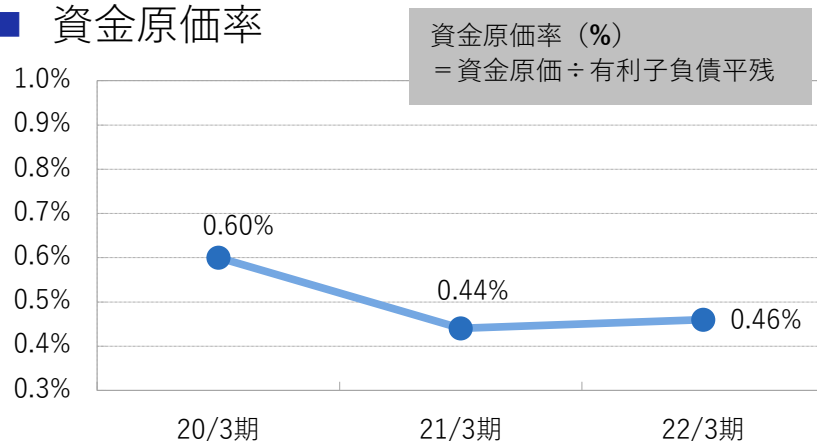
- ・ 投資有価証券等の増加に伴い前年比45億円の増加

<<その他の事業>>

- ・ ヘルスケア施設の取得等に伴い前年比21億円の増加

10) 資金調達状況

■ 資金原価率

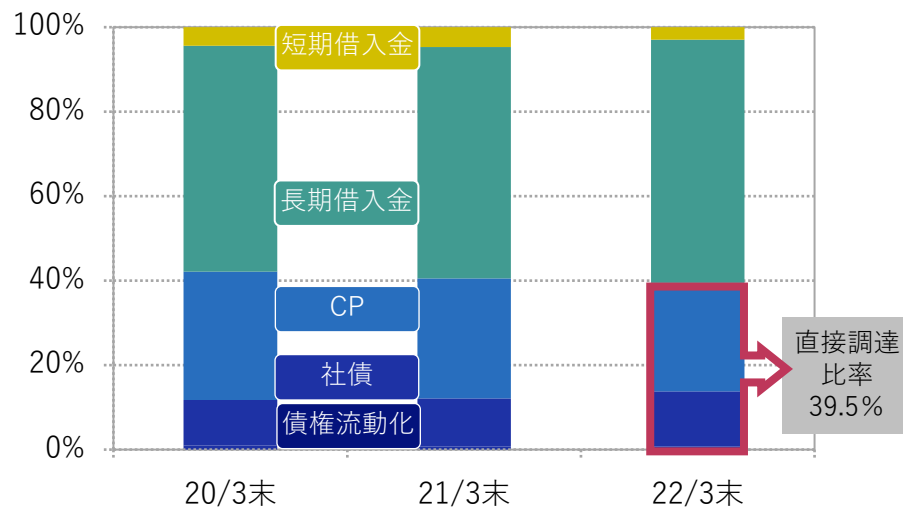


■ 有利子負債残高

(単位：億円)

	2021/3末		2022/3末		増減
		構成比		構成比	
短期借入金	415	4.7%	246	2.9%	▲169
長期借入金	4,820	54.7%	4,853	57.6%	+33
CP	2,500	28.4%	2,160	25.6%	▲340
社債	1,000	11.4%	1,102	13.1%	+102
債権流動化	69	0.8%	64	0.8%	▲5
計	8,803	100.0%	8,424	100.0%	▲379

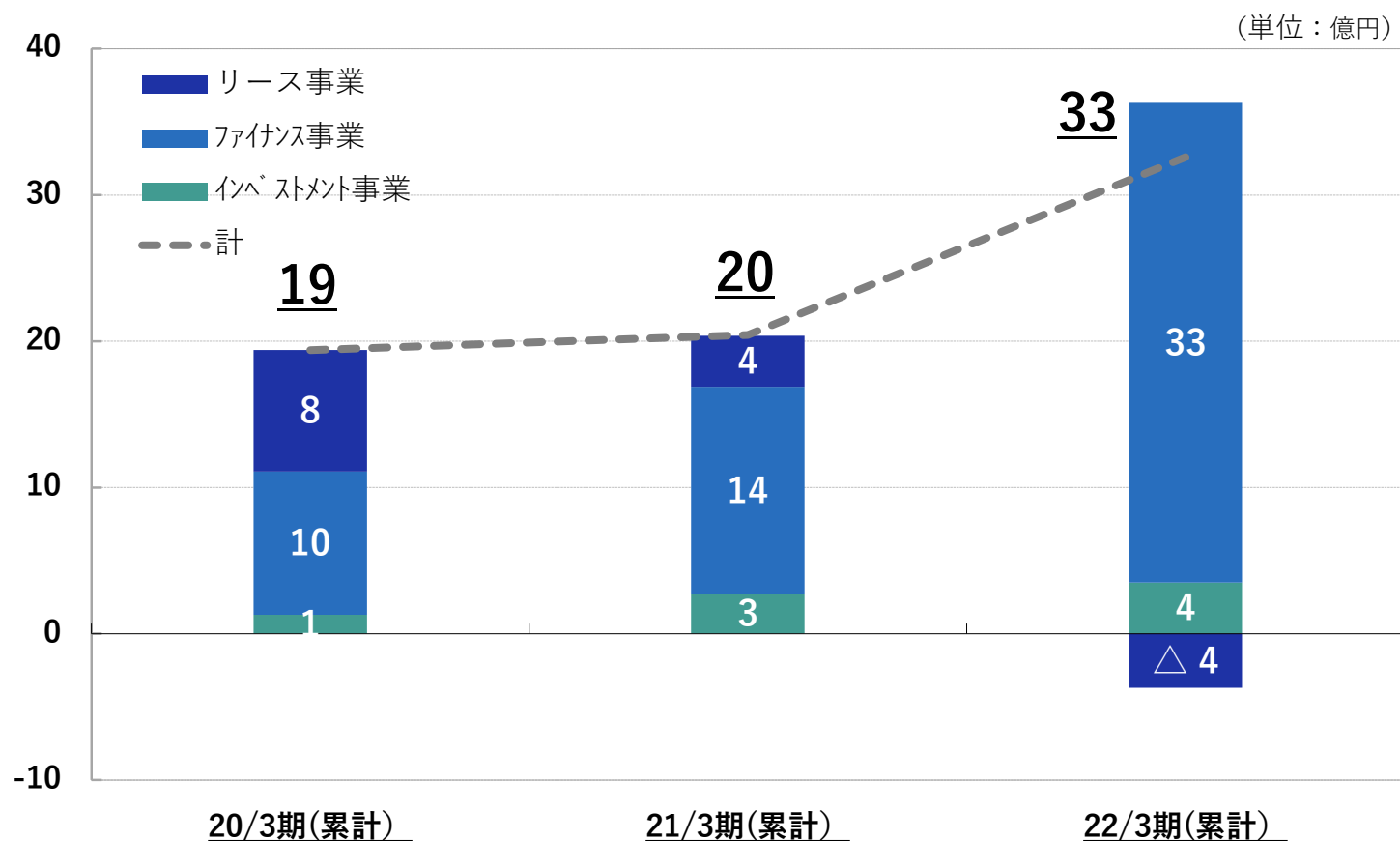
■ 有利子負債構成比



- ・ 資金原価率は、外貨の調達金利の上昇等に伴い前年比0.02ポイント増加の0.46%
- ・ 直接調達比率は、CPの減少等に伴い前年比減(2021/3末 40.5% → 2022/3末 39.5%)

11) 与信関連費用

- ・ファイナンス事業において与信コストを計上したこと等から12億円の増加



2. 2023年3月期 計画

1) 業績予想

- ・ 2023年3月期の当期純利益予想を65億円
- ・ 3か年の利益水準は、中期計画2020における累計当期純利益計画値を上回る175億円
- ・ 安定配当維持の基本方針のもと、2022年3月期の配当水準を維持

■ 業績予想

(単位：億円)

	2022/3期 年間	2023/3期予想 年間	増減
売上高	2,499	2,500	+1
営業利益	104	110	+6
経常利益	114	110	▲4
親会社株主に帰属する純利益	69	65	▲4
1株当たり純利益 (円)	322円37銭	301円91銭	-

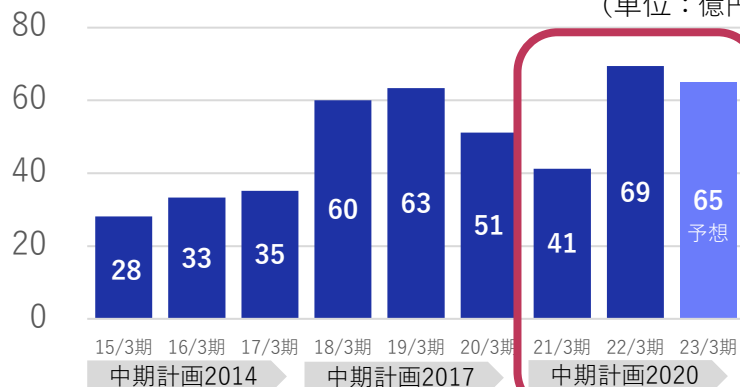
■ 1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2022/3期 実績	32円00銭	42円00銭	74円00銭
2023/3期 予想	37円00銭	37円00銭	74円00銭

(ご参考)

■ 親会社株主に帰属する当期純利益の推移

(単位：億円)



■ 中期計画2020累計期間

(単位：億円)

	中期計画2020			3か年累計
	2021/3期 年間	2022/3期 年間	2023/3期 年間(予想)	
中期計画2020 計画	40	55	75	170
実績および今期計画	41	69	65	175

3. 中期計画2020 進捗状況

1) グループビジョン実現に向けたマイルストーン

【当社グループビジョン】

CSV経営

お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦する **サービス・カンパニー**

コア領域の拡充
+ 新事業収益化

中期計画2020

withコロナ & afterコロナにおいて、新たなニーズを捉え”金融とICT”で社会の変革を先導していく

コア領域の完成
+ 新事業立ち上げ

中期計画2017

コア領域の基盤再構築
+ 「仕掛け」を構築

中期計画2014

2013年

2023年

2) 2022年3月期 中期計画2020進捗状況 1/2

①「コア領域の拡充」：強みを活かした当社らしい“サービス”の進化

◆ ベンダーとの共同サービスモデルの立ち上げ

- NECグループを中心とした協業パートナーとのサービスモデル創出
- 外資系ICTベンダーとの取引の拡充・拡大

◆ 新たなサービスの取り組みが進展

- 官公庁や自治体向けのサービス案件の取り組みが具体的に進展
- デジタルアセット分野におけるプラットフォーム企業への出資参画

◆ 米国子会社NECFCS社におけるPMIが完遂

◆ インベストメント事業における高収益の実現

- リサにおいて、IPOを含む大型EXITを複数実現
- ベンチャーファンドにおいて、複数のIPOによるEXITを実現、新たなファンドを組成

2) 2022年3月期 中期計画2020進捗状況 2/2

②「新事業の収益化」：非金融含む当社ならではの“新事業”の収益化

- ヘルスケアは、REITへの物件売却を実行するなど、ウェアハウジング事業が着実に進展
- エネルギーは、収益化に向け2022年4月より再生可能エネルギー本部を設置し、PPAサービスの取り組みを拡大
- 観光は、民都機構や地域金融機関と連携して「アセットリノベーションファンド」を組成、GPとして投資を実行

③ 事業戦略を支える経営基盤の強化

- アビームコンサルティング社と共同構築する次期基幹システム開発に着手
- DX認定事業者の認定を取得、DXの取り組みを推進
- 東京証券取引所プライム市場へ移行
- サステナビリティボンドを発行
- 人事制度の改良や風土醸成の取り組みにより女性活躍を推進、えるぼし（3段階目）を取得



本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略及び業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものではありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もあります。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。



NECキャピタルソリューショングループビジョン

お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

\Orchestrating a brighter world

NEC